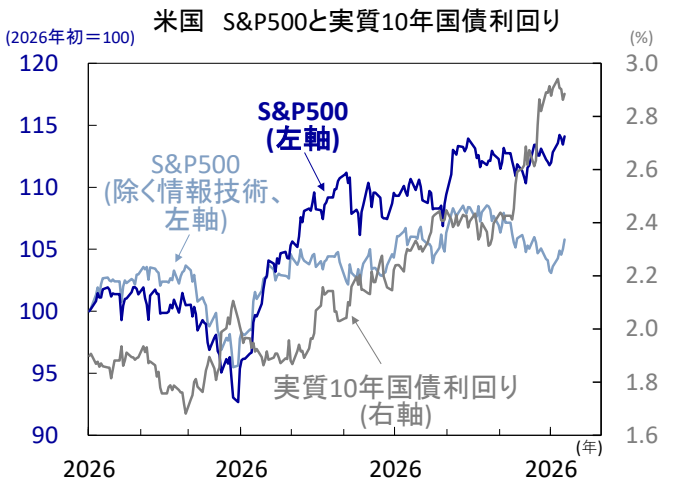
投資環境ウィークリー

情報提供資料
2026年10月13日
ストラテジック・リサーチ部

MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

Focus AI成長期待と金利・財政懸念が交錯

● 高金利下で株式市場堅調も、選別色強く



注）直近値は2026年10月9日。指数化は三菱UFJアセットマネジメント。
出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 金利とAI期待の綱引き、成長の持続性を模索

先週の株式市場は、高金利環境が続く中でも、AI関連投資への期待などを背景に、日米株式は総じて上昇。もっとも、AI投資の収益化を巡る懸念から半導体関連株が下落する場面もみられました。金利低下局面では物色の広がりもみられた一方、高金利が意識される局面では大型AI関連株が相場を支えるなど、市場では成長期待の持続性を見極める選別色の強い展開となりました。

■ 財政リスクを意識する環境が継続

債券市場では、フランスの財政不安が引き続き焦点となりました。2027年予算案を巡る不透明感から、仏独10年国債利回り格差は高水準で推移し、ユーロにも下押し圧力がかかっています。現時点ではフランス固有のリスクとして捉えられているものの、日米英でも財政懸念が意識される中、グローバルに財政プレミアムが高まりやすい環境が続いており、その波及には注意が必要です。

■ 米物価・消費指標と企業決算が試金石に

先週後半には金利上昇圧力がやや和らいだものの、警戒感はなお残っています。今週は米物価指標や小売売上高を受けた金融政策見通しや金利動向が焦点です。また、7-9月期決算も本格化し、米大手銀行決算を通じて高金利の影響を確認するほか、ASMLやTSMCの決算ではAI投資需要の強さが維持されているかに注目。高金利環境とAIブームの両立が引き続き試されそうです。(吉永)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/12 月
- （米）　コロンブス・デー（債券市場休場）
- ★（他）　世界銀行・IMF年次総会（～18日、バンコク）

10/13 火
- （日）　9月 国内企業物価（前年比）
  8月：+7.6%、9月：+6.8%
- （米）　ウォラーFRB理事 講演
- （米）　JPモルガン・チェース 7-9月期決算発表
- （米）　ゴールドマン・サックス 7-9月期決算発表
- （米）　シティグループ7-9月期決算発表
- （米）　ウェルズ・ファーゴ 7-9月期決算発表
- （豪）　金融政策決定会合議事要旨（9月28-29日分）

10/14 水
- ★（米）　ベージュブック（地区連銀経済報告）
- ★（米）　9月 消費者物価（前年比）
  総合　8月：+3.4%、9月：（予）+3.6%
  除く食品・エネルギー
  8月：+2.4%、9月：（予）+2.5%
- （米）　ブラックロック 7-9月期決算発表
- （米）　モルガン・スタンレー7-9月期決算発表
- （米）　バンク・オブ・アメリカ7-9月期決算発表
- （欧）　ASMLホールディング 7-9月期決算発表

10/15 木
- （日）　小枝日銀審議委員 あいさつ
- ★（米）　9月 小売売上高（前月比）
  8月：+1.1%、9月：（予）+0.3%
- ★（米）　9月 生産者物価（最終需要、前年比）
  8月：+5.4%、9月：（予）+5.4%
- （米）　10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
  9月：+37.8、10月：（予）+28.0
- ★（他）　G20財務相・中央銀行総裁会議（バンコク）
- （他）　TSMC（台湾積体電路製造）7-9月期決算発表

10/16 金
- （日）　植田日銀総裁 あいさつ（内田日銀副総裁代読）
- （米）　9月 輸出入物価（輸入、前年比）
  8月：+7.0%、9月：（予）+8.1%
- （米）　9月 鉱工業生産（前月比）
  8月：0.0%、9月：（予）+0.4%

注）（日）は日本、（米）は米国、（欧）はユーロ圏、（英）は英国、（独）はドイツ、（仏）はフランス、（伊）はイタリア、（豪）はオーストラリア、（中）は中国、（伯）はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所）各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	（単位：ポイント）	10月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価（円）	69,030.92	721.46	1.06
	TOPIX	4,104.81	13.81	0.34
米国	NYダウ（米ドル）	51,850.55	673.59	1.32
	S&P500	7,807.24	84.52	1.09
	ﾅｽﾀﾞｯｸ総合指数	27,245.90	55.04	0.20
欧州	ｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	635.65	4.30	0.68
ドイツ	DAX®指数	25,277.68	46.48	0.18
英国	FTSE100指数	10,656.28	194.33	1.86
中国	上海総合指数	3,797.24	-44.95	▲1.17
先進国	MSCI WORLD	4,963.27	37.02	0.75
新興国	MSCI EM	1,697.03	-11.88	▲0.70

リート	（単位：ポイント）	10月12日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	273.42	1.87	0.69
日本	東証REIT指数	1,659.87	-14.03	▲0.84

10年国債利回り	（単位：%）	10月12日	騰落幅	
日本		3.010	-0.080	
米国		5.240	-0.033	
ドイツ		3.477	0.015	
フランス		4.900	0.030	
イタリア		4.573	-0.033	
スペイン		4.102	0.016	
英国		5.440	0.074	
カナダ		3.876	-0.066	
オーストラリア		5.320	-0.018	

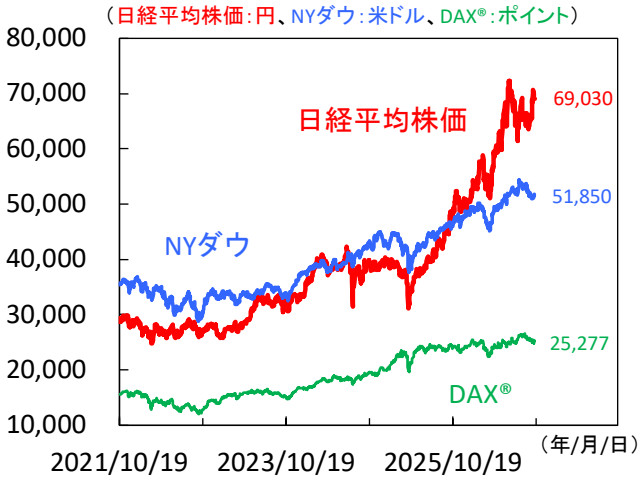
為替（対円）	（単位：円）	10月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル		158.61	0.76	0.48
ユーロ		176.94	-0.72	▲0.41
英ポンド		209.50	0.49	0.24
カナダドル		111.06	0.37	0.34
オーストラリアドル		110.38	0.62	0.56
ニュージーランドドル		88.61	-0.02	▲0.02
中国人民元		23.706	0.159	0.68
シンガポールドル		123.867	0.426	0.35
インドネシアルピア（100ﾙﾋﾟｱ）		0.8857	0.0029	0.33
インドルピー		1.6567	0.0178	1.09
トルコリラ		3.214	0.003	0.10
ロシアルーブル		1.8886	0.0128	0.68
南アフリカランド		9.594	0.122	1.29
メキシコペソ		8.686	-0.002	▲0.03
ブラジルレアル		31.808	1.524	5.03

商品	（単位：米ドル）	10月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物（期近物）	93.74	2.63	2.89
金	COMEX先物（期近物）	4,165.80	32.10	0.78

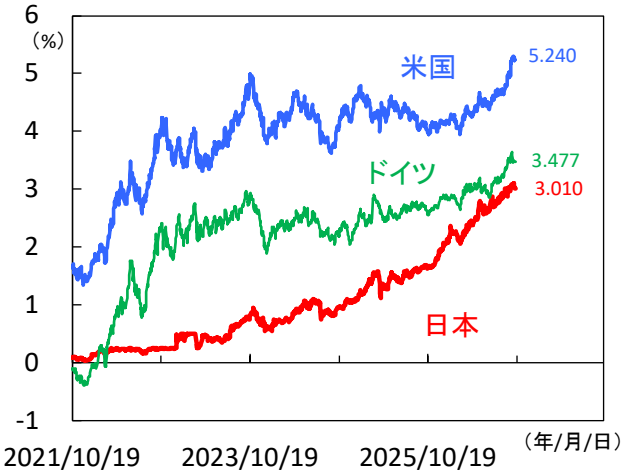
注）MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2026年10月2日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所）MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

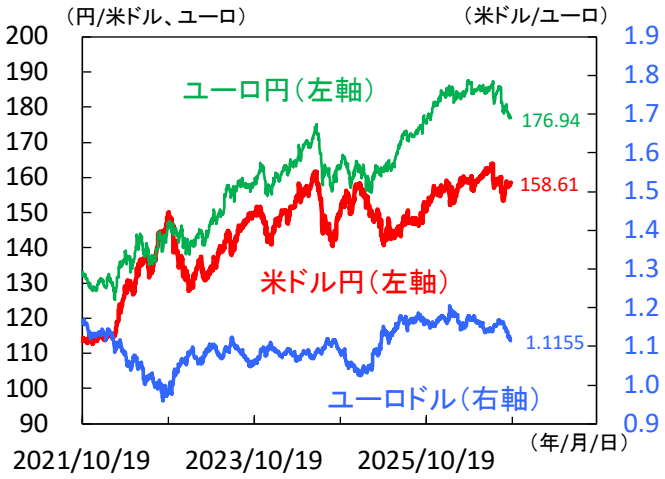
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注）上記3図の直近値は2026年10月12日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本　日経平均株価は一時7万円台を回復、サイバーセキュリティ関連が急騰

■ 相次ぐリフレ否定発言は円を支えるか

先週の国内株は週前半は好調も後半にかけ失速。日経平均株価は6日、ハイテク株が主導し7万円台を回復するもその後は3日続落。なお、企業の不正アクセスに関する報道が多発するなか、サイバーセキュリティ関連株がストップ高まで買われる場面もみられました（図1）。

他方、為替市場では157円台後半～158円台前半での膠着状態が続くなか、高市首相は参院本会議で現在の日本経済は「リフレ政策が必要な局面ではない」とし、金融政策は日銀の自主性を最大限尊重するなど、市場の信認回復を重視する姿勢を改めて示しました。こうした高市政権の姿勢変化が目先、円の下支えになるか注目です。

■ 8月の賃金は賞与要因の剥落で減速

8月の毎月勤労統計は、名目賃金が前年比+3.8%（7月:同+4.3%）と減速。振れの大きい特別給与の鈍化が主因（7月:同+5.3%→8月:0.0%）です。なお、業種別にみると、製造業の所定内給与の伸びは同+4.0%と高い伸びとなっているほか、金融･保険業が同+10.7%と、業績が好調な業種で基本給が改善傾向にある模様です（図2）。

他方、実質賃金は前年比+1.5%と2026年以降プラス圏での推移が続いています。先行きに関しては、中東情勢不安が続くなかでも企業は価格転嫁により業績は好調で、賃上げの動きは継続する見込みです。ただし、原油高や円安の影響によりインフレ率は上昇するとみられ、少なくとも今年度末にかけては、価格転嫁が進む下で実質賃金が鈍化に転じる可能性が考えられます。

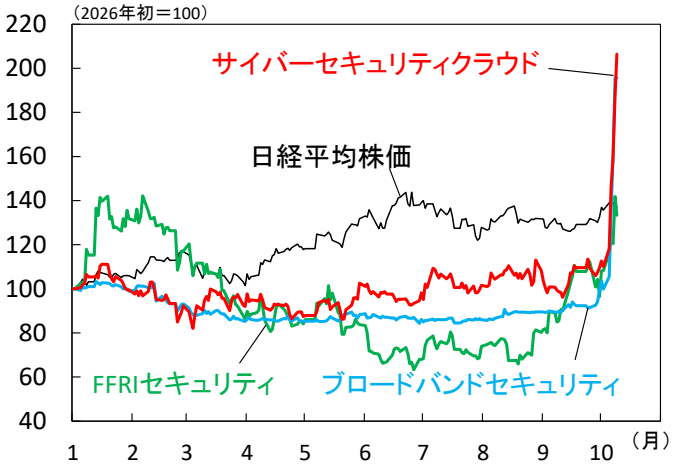
■ AI関連需要拡大による景気押し上げを強調

日銀は8日、10月の支店長会議報告･地域経済報告（さくらレポート）を公表。今回の報告では9地域中2地域で景気判断が引き上げられ、景気回復の裾野の広がりが示唆されました（図3）。生産面の企業コメントからは、中東情勢による悪影響が緩和した一方、AI需要拡大により幅広い資本財の生産増が確認された他、今後数年にわたり旺盛な需要が続くとの声もあり、息の長い回復が期待されます。一方、価格設定面では原油高による値上げの動きが消費関連企業まで波及していることが報告され、10月利上げを意識させるほどの喫緊性はないものの、12月の利上げに含みを持たせる内容と言えそうです。

今週は、15日に小枝日銀審議委員が講演予定のほか、16日に植田総裁の挨拶（内田副総裁代読）も予定されています。10月日銀会合を2週間前に控えるなか、次回追加利上げへのシグナルが発せられるか注目です。（大畑）

【図1】情報漏えい多発でサイバーセキュリティ関連株が堅調

日本　日経平均株価とサイバー関連株（2026年）

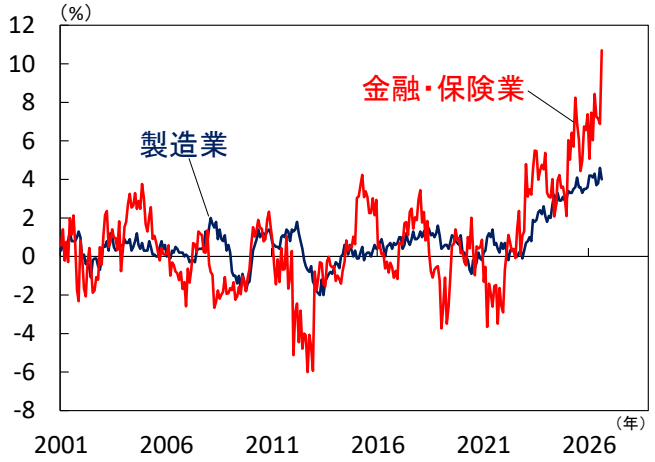


注）直近値は2026年10月9日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】金利上昇のなか、金融業の基本給が上昇傾向

日本　所定内給与（業種別、前年比）

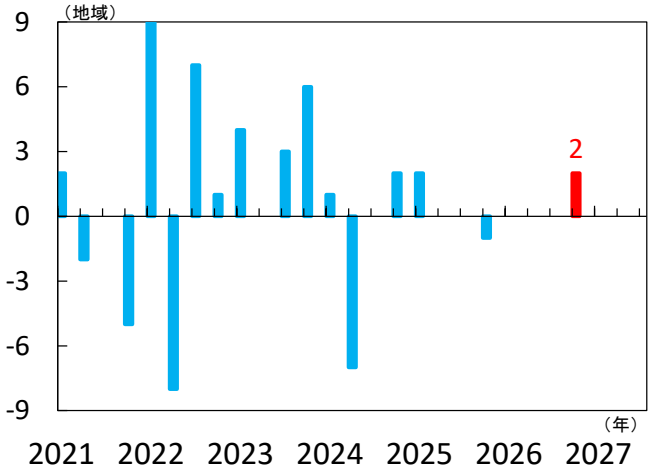


注）直近値は2026年8月。

出所）厚生労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】9地域中、2地域で景気判断を引き上げ

日銀　各地域の景気判断（引き上げ地域－引き下げ地域）



注）直近値は地域経済報告（さくらレポート）の2026年10月。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国　株価上昇の裾野が広がる中、今週は物価指標と決算期に身構え

■ S&P500指数は決算期を前に史上最高値更新

先週の米国株式市場は上昇。米10年国債利回りが再び5.3%を超える中でも、AI・半導体関連銘柄を中心とした堅調な企業業績への期待を背景に、S&P500指数とナスダック総合指数は史上最高値を更新しました。その後は原油高やOpenAIの収益性への懸念から株価が軟化。しかし、8～9月のような一部大型銘柄主導の展開とは異なり、足元では上昇の裾野が広がっており、株式市場の地合いを過度に悲観する必要はないと見ています(図1)。

今週からは2026年第3四半期決算が本格化します。火曜・水曜にJPモルガン・チェースやゴールドマン・サックスなどの大手金融機関が決算を公表予定。利上げを受けた企業の資金需要・個人の負債延滞率動向など、信用リスクに関する見方を探る展開となるでしょう。

■ FRBは追加利上げへの時間的余裕を示唆

先週公表の9月米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨は、市場の過度な利上げ警戒を緩める内容でした。今般の利上げについて、大部分の参加者が、物価高への緊急対応ではなく、今後の需給ひっ迫による更なる物価高の可能性に備えるための予防的な措置と言及。また、多くの参加者が年内あと1回の利上げの必要性を示唆しました。実際、先週、ウォラーFRB(米連邦準備制度理事会)理事も追加利上げを支持した一方、連続会合での利上げの必要性は否定。そのため、次回10月会合は据え置きで様子見、その後12月会合で利上げを行うと見られます。

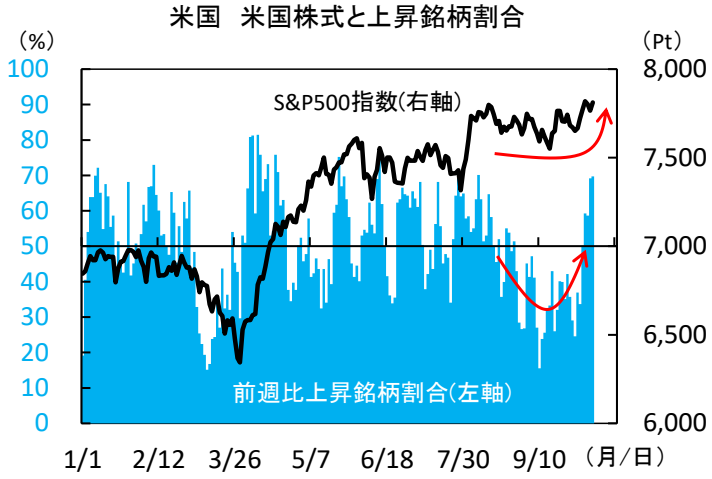
とはいえ、物価指標を睨みながらの政策判断となる状況は変わりません。先週公表のISMサービス業景気指数では、価格上昇や供給ひっ迫を示す指標が上昇。川上側の根強い物価圧力は継続している様子です(図2)。

■ 物価指標を中心に重要経済指標が公表予定

そのため、今週水曜公表の9月消費者物価(CPI)と翌日公表の9月生産者物価(PPI)は要注目でしょう。市場は、総合が前年比+3.6%(前月:同+3.4%)、コア(総合除く食品・エネルギー)が同+2.5%(同+2.4%)と、いずれも上昇加速を予想。ただし、上記の通り川上側で物価上昇圧力が高まる中では、市場の焦点は予想比での上下に加え、コア項目への価格転嫁の広がりに向かうでしょう(図3)。

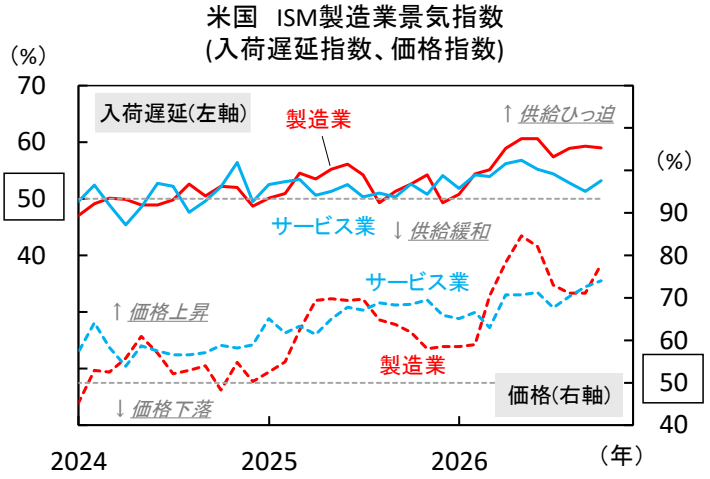
その他、今週はベージュブック(地区連銀経済報告)や9月小売売上高も公表予定。物価高・金利高の逆風下でも想定以上の底堅さを維持してきた設備投資や個人消費の状況が焦点です。顕著な弱さが見られた場合は利上げ見通しの後退につながる可能性があります。 (牧)

【図1】米国株式では、上昇の裾野が広がり始めている



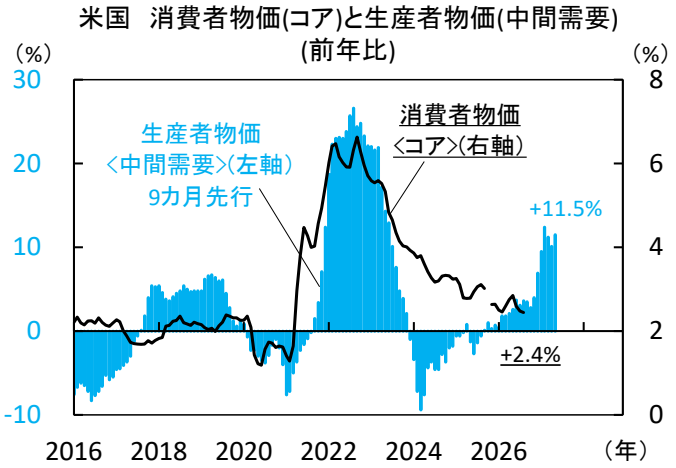
注）直近値は2026年10月9日。算出対象は直近時点の組入銘柄。
出所） LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】供給制約続き、企業側の価格上昇圧力は根強いまま



注）直近値は2026年9月(速報)。
50が供給ひっ迫・緩和、価格上昇・下落の境目。
出所）米ISMより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】川下側への価格転嫁の兆しは弱い、今回も同様か



注） 直近値は2026年8月。2025年10月は算出無し。
コアは総合除く食品・エネルギー。
出所） 米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州　景気回復は継続も、外需の弱さと財政不安が重し

■ ユーロ圏の8月小売売上高は小幅回復も、財消費の力強さは限定的

6日に公表されたユーロ圏の8月実質小売売上高は前月比+0.1%と、市場予想(同+0.2%)を下回ったものの、前月から小幅に持ち直しました(図1)。品目別では、非食品(除く自動車燃料)が同+0.5%と回復し、食料品も小幅ながら増加した一方、自動車燃料は同▲1.9%と減少しました。中東情勢を背景としたエネルギー価格上昇が続く中、ガソリン需要の抑制がみられる一方で、家計は非食品支出を一定程度維持している構図がうかがえます。もっとも、消費の回復力は依然として限定的です。ユーロ圏の雇用･所得環境は総じて良好で、賃金上昇や家計所得の改善が消費を下支えしているものの、エネルギー価格上昇による実質所得への下押し圧力に加え、金融環境の引き締まりも続いています。個人消費は底堅さを保つとみられるものの、当面は力強さを欠く展開が続きそうです。

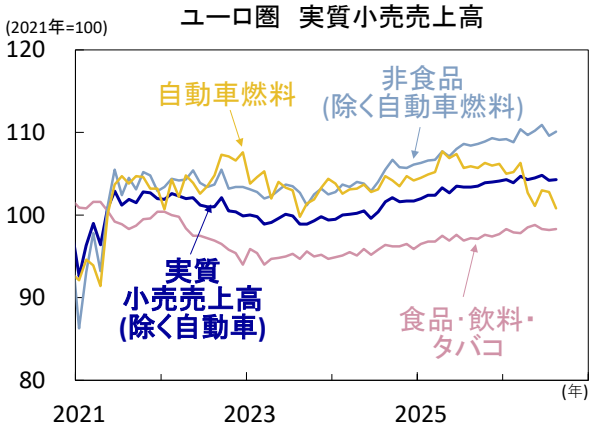
■ ドイツの8月生産は持ち直しも、輸出が重し

7日に公表されたドイツの8月鉱工業生産は、前月比+2.0%と市場予想を上回り、7月から大きく持ち直しました(図2)。建設業が全体を押し上げた一方、建設業を除くベースでは同+0.4%にとどまり、製造業の回復はなおお力強さを欠いています。機械設備生産は堅調も、自動車生産は工場休暇の集中も影響して大きく減少。また、エネルギー集約産業の低迷が続くなど、エネルギーコストの高止まりや外需の不透明感は依然重しとなっています。一方、8月の輸出額は前月比▲0.8%と減少。ユーロ圏向け輸出が増加も、EU域外向けは減少し、とりわけ最大の輸出先である米国向け輸出の落ち込みが全体を下押しました。総じてみれば、内需関連を中心に生産活動の持ち直しが確認される一方、外需はなお弱く、ドイツ景気は緩やかな回復と停滞が併存する状況が続いています。

■ フランスの財政再建への道筋はなお不透明

フランス国債市場では、2027年度予算案を巡る不透明感を背景に仏独10年国債利回り格差が拡大基調にあります(図3)。仏政府は財政健全化策を打ち出したものの、最大野党の国民連合(RN)が増税や年金受給者への負担増に反発し、一部措置は下院財務委員会で既に否決。今後の協議を通じて予算案はさらに修正される公算が大きく、政府案がそのまま成立する可能性は低いとみます。また、予算成立の確度も見通しにくく、フランス国債へのリスクプレミアムはなお高止まりしやすい状況です。政府が野党との妥協点を見出し、財政赤字削減目標への信認を維持できるかが当面の焦点となりそうです。(吉永)

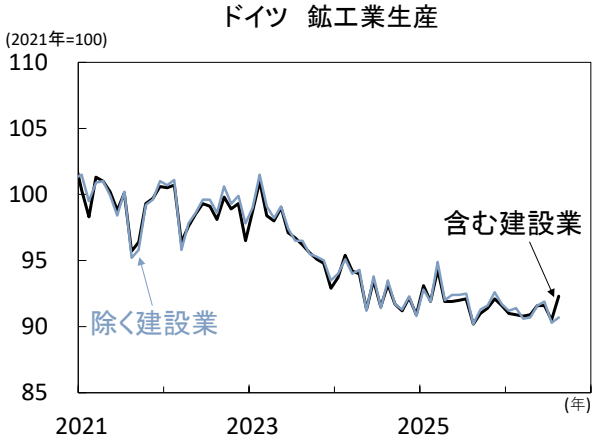
【図1】ユーロ圏　家計は燃料支出を抑制しつつ、非食品支出を一定程度維持



注）直近値は2026年8月。

出所）Eurostatより三菱UFJアセットマネジメント作成

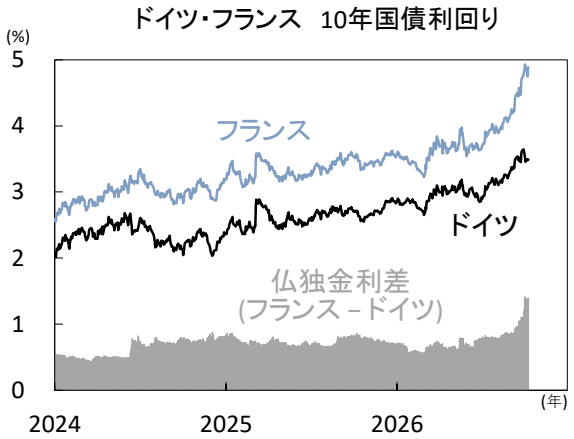
【図2】ドイツ　8月鉱工業生産は持ち直しも、製造業の回復力に弱さ残る



注）直近値は2026年8月。

出所）ドイツ連邦統計局より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】フランス　財政再建は見通し難く、仏独金利差は一段と拡大



注）直近値は2026年10月9日。

出所）LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

インド　利上げを開始、政策スタンスは「漸進的な引き締め」に変更

■ 景気が拡大し物価が上昇する中で利上げへ

堅調な景気拡大が続く中、雨不足や一次産品価格の高騰に伴って物価が上昇するインド。当局は将来のインフレ加速リスクを抑えこむために利上げを開始しました。

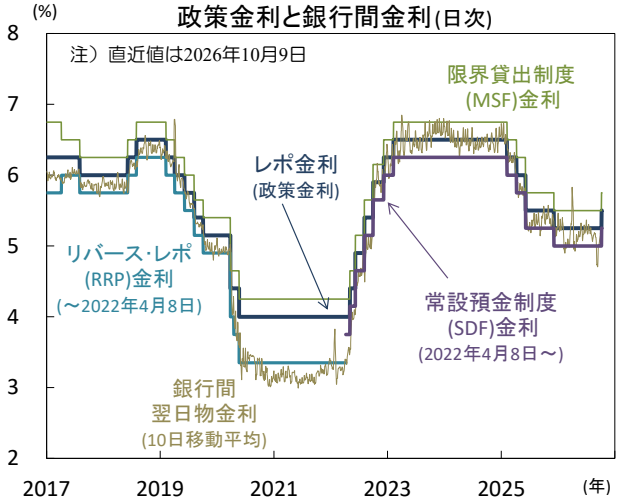
先週7日、インド準備銀行(RBI)の金融政策委員会は全会一致で政策金利を5.25%から5.5%に引き上げ。昨年の利下げ(6.5%→5.25%)と今年2月以降4回連続の据え置きを経て利上げを行いました(図1)。今回RBIは景気と物価の見通しを上方修正。予想以上に堅調な景気と物価を受けた政策判断であったとみられます。政策声明は、当面の物価見通しは雨季の雨不足、エルニーニョ現象、エネルギーなど一次産品価格の上昇といった供給側の要因による(押し上げ)圧力を受けており、その影響の拡大が続いていると指摘。食品や燃料の物価が上昇しているものの、「インフレのすそ野は広まっていない」という前回会合時の見方を改めました。RBIは、今年度の総合物価上昇率(図2)の見通しを+5.2%(前回+5.0%)、コア物価を+4.4%(前回+4.3%)へ引き上げ。インフレとその見通しは昨年度ほど穏やかではなく政策金利の再調整は避けられないと、今回の利上げの理由を説明しました。なお、前回8月の声明は、政策変更を行うためには(インフレの見通し等が)より明確になる必要があると記述。前回会合後に公表された8月の消費者物価が予想より上振れたこと等を受けて今回の利上げに踏み切ったとみられます。

■ 来年2月にかけて政策金利を6%へ引き上げか

RBIは今年度のGDP成長率予想を+7.1%(前回+6.7%)へ引き上げ。8月会合後に公表された4-6月期の成長率が予想以上に好調であったこと等を受けたものとみられます(図3)。声明は需要側からの物価上昇圧力は見られないとしつつ、通貨供給量や貸付が力強く伸びておりリスクがあると記述。現段階では政策金利を中立水準以上に引き上げて需要を抑制する必要はないものの、将来そのような事態になることを警戒している模様です。

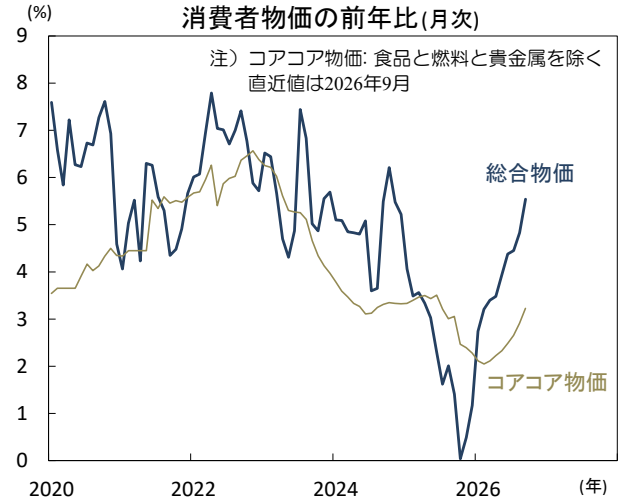
RBIは政策スタンスを「中立」から「漸進的な引き締め」に変更。同変更は4対2で決定、外部委員2名はこれを「中立」に維持すべきと主張しました。同スタンスの意味について、声明は当面利下げは選択肢になくこの先の選択肢は利上げか据え置きかであることを示すと説明。利上げサイクルの長さと大きさは今後の景気物価動向と見通し次第とも明記しており、スタンスの変更が今後の連続利上げを予告するものと解釈されることを警戒した模様です。RBIは今年12月と来年2月にも0.25%ptの利上げを行い、政策金利を6%へ引き上げて物価上昇のすそ野の拡大を抑えようとすると予想されます。（入村）

【図1】金利据え置きを経て今回利上げを開始



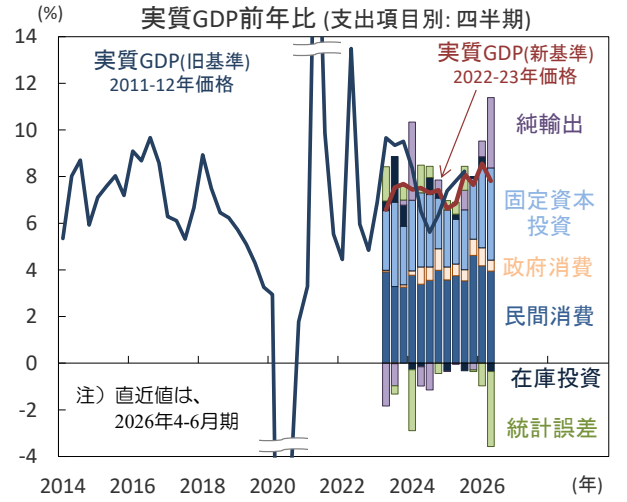
出所）インド準備銀行(RBI)、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】足元ではコアコア物価の上昇率も加速



出所）インド中央統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】堅調な内需にけん引され拡大する景気



出所）インド中央統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、（*）は公表日未定

10/5　月

（日）　9月 消費者態度指数
8月：35.5、9月：35.4
（米）　9月 ISMサービス業景気指数
8月：55.4、9月：54.9
（他）　9月 トルコ 消費者物価（前年比）
8月：+31.51%、9月：+29.73%

10/6　火

（日）　植田日銀総裁 あいさつ
（米）　ボウマンFRB副議長 講演
（米）　8月 貿易収支（通関ベース、季調値）
7月：▲928億米ﾄﾞﾙ
8月：▲1,056億米ﾄﾞﾙ
（欧）　8月 小売売上高（前月比）
7月：▲0.6%、8月：+0.1%
（独）　8月 製造業受注（前月比）
7月：+3.2%、8月：▲10.6%
（豪）　10月 消費者信頼感指数（前月比）
9月：▲5.2%、10月：▲4.7%

10/7　水

（日）　8月 現金給与総額（速報、前年比）
7月：+4.3%、8月：+3.8%
（日）　8月 景気動向指数（CI、速報）
先行　7月：117.6、8月：118.0
一致　7月：120.6、8月：118.7
（米）　FOMC議事要旨（9月15-16日分）
（独）　8月 鉱工業生産（前月比）
7月：▲1.2%、8月：+2.0%
（印）　金融政策決定会合（結果公表）
レポ金利：5.25%→5.50%

10/8　木

（日）　日銀支店長会議
（日）　地域経済報告（さくらレポート）
（日）　8月 経常収支（季調値）
7月：+2兆5,231億円
8月：+2兆9,794億円
（日）　9月 景気ウォッチャー調査（景気判断DI）
現状　8月：46.4、9月：47.0
先行き　8月：48.3、9月：47.4
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
9月26日終了週：19.9万件
10月3日終了週：19.7万件
（欧）　ECB理事会議事要旨（9月9-10日分）
（他）　サムスン電子 7-9月期決算発表

10/9　金

（日）　8月 家計調査（実質個人消費、前年比）
7月：▲3.6%、8月：▲3.1%
（米）　10月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報）
9月：48.1、10月：46.3
（米）　10月 期待インフレ率（ミシガン大学、速報）
1年先　9月：+4.6%、10月：+4.7%
5-10年先　9月：+3.4%、10月：+3.5%
（伯）　9月 消費者物価（IPCA、前年比）
8月：+4.22%、9月：+4.58%

10/12　月

（米）　コロンブス・デー（債券市場休場）
（印）　9月 消費者物価（前年比）
8月：+4.83%、9月：+5.54%
（他）　世界銀行・IMF年次総会（～18日、バンコク）

10/13　火

（日）　9月 国内企業物価（前年比）
8月：+7.6%、9月：+6.8%
（米）　ウォラーFRB理事 講演
（米）　9月 中古住宅販売件数（年率）
8月：398万件、9月：（予）395万件
（米）　JPモルガン・チェース 7-9月期決算発表
（米）　ゴールドマン・サックス 7-9月期決算発表
（米）　シティグループ7-9月期決算発表
（米）　ウェルズ・ファーゴ 7-9月期決算発表
（中）　9月 社会融資総量（*）
8月：1兆6,577億元
9月：（予）NA
（中）　9月 マネーサプライ（M2、前年比）（*）
8月：+7.5%、9月：（予）+7.4%
（豪）　金融政策決定会合議事要旨（9月28-29日分）

10/14　水

（米）　ベージュブック（地区連銀経済報告）
（米）　9月 消費者物価（前年比）
総合　8月：+3.4%、9月：（予）+3.6%
除く食品・エネルギー
8月：+2.4%、9月：（予）+2.5%
（米）　ブラックロック 7-9月期決算発表
（米）　モルガン・スタンレー7-9月期決算発表
（米）　バンク・オブ・アメリカ7-9月期決算発表
（欧）　ASMLホールディング 7-9月期決算発表
（中）　9月 生産者物価（前年比）
8月：+3.8%、9月：（予）+4.4%
（中）　9月 消費者物価（前年比）
8月：+0.8%、9月：（予）+1.0%
（中）　9月 貿易額（米ドル、前年比）
輸出　8月：+25.0%、9月：（予）+25.7%
輸入　8月：+28.2%、9月：（予）+25.0%

10/15　木

（日）　小枝日銀審議委員 あいさつ
（日）　8月 機械受注（船舶・電力除く民需、前月比）
7月：▲3.7%、8月：（予）+2.3%
（米）　9月 小売売上高（前月比）
8月：+1.1%、9月：（予）+0.3%
（米）　9月 生産者物価（最終需要、前年比）
8月：+5.4%、9月：（予）+5.4%
（米）　10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
9月：+37.8、10月：（予）+28.0
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
10月3日終了週：19.7万件
10月10日終了週：（予）20.0万件
（欧）　8月 鉱工業生産（前月比）
7月：▲0.1%、8月：（予）0.0%
（英）　8月 鉱工業生産（前月比）
7月：+0.2%、8月：（予）▲0.1%
（豪）　9月 失業率
8月：4.6%、9月：（予）4.6%
（伯）　8月 小売売上高（前年比）
7月：+1.2%、8月：（予）+1.5%
（他）　G20財務相・中央銀行総裁会議（バンコク）
（他）　TSMC（台湾積体電路製造）7-9月期決算発表

10/16　金

（日）　植田日銀総裁 あいさつ（内田日銀副総裁代読）
（米）　9月 輸出入物価（輸入、前年比）
8月：+7.0%、9月：（予）+8.1%
（米）　9月 鉱工業生産（前月比）
8月：0.0%、9月：（予）+0.4%

10/19　月

（米）　10月 NAHB住宅市場指数
（中）　7-9月期 実質GDP（前年比）
（中）　9月 小売売上高（前年比）
（中）　9月 鉱工業生産（前年比）
（中）　9月 都市部固定資産投資（年初来、前年比）

10/20　火

（米）　9月 住宅着工・許可件数（着工、年率）
（独）　10月 ZEW景況感指数
（英）　8月 失業率（ILO基準）
（英）　8月 平均週給（除くボーナス、前年比）
（中）　LPR（優遇貸付金利）発表

10/21　水

（日）　9月 貿易収支（通関ベース、速報）
（米）　テスラ7-9月期決算発表
（英）　9月 消費者物価（前年比）
（他）　インドネシア　金融政策決定会合（結果公表）

10/22　木

（米）　9月 景気先行指数（前月比）
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
（欧）　10月 消費者信頼感指数（速報）
（他）　トルコ　金融政策委員会（結果公表）
（他）　韓国　金融政策決定会合（結果公表）

10/23　金

（日）　9月 消費者物価（全国、前年比）
（日）　10月 製造業PMI（速報）
（日）　10月 サービス業PMI（速報）
（米）　10月 製造業PMI（速報）
（米）　10月 サービス業PMI（速報）
（米）　10月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、確報）
（米）　10月 期待インフレ率（ミシガン大学、確報）
（欧）　10月 製造業PMI（速報）
（欧）　10月 サービス業PMI（速報）
（独）　10月 製造業PMI（速報）
（独）　10月 サービス業PMI（速報）
（英）　9月 小売売上高（前月比）
（英）　10月 製造業PMI（速報）
（英）　10月 サービス業PMI（速報）
（加）　8月 小売売上高（前月比）
（露）　金融政策決定会合

10/25　日

（伯）　大統領選挙決選投票

注）（日）日本、（米）米国、（欧）ユーロ圏・EU、（独）ドイツ、（仏）フランス、（伊）イタリア、（英）英国、（豪）オーストラリア、（加）カナダ、（中）中国、（印）インド、（伯）ブラジル、（露）ロシア、（他）その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所）各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経半導体株指数」は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経半導体株指数自体及び日経半導体株指数を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経半導体株指数を対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経半導体株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経半導体株指数の構成銘柄、計算方法、その他日経半導体株指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日経半導体株指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経半導体株指数をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経半導体株指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス･ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited("FTSE")©FTSE。"FTSE®"はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会